



2022年度 第2四半期 決算説明会

2022年11月9日

はじめに、Honda製品をご愛顧頂いている世界中のお客様、
そして、Hondaの取り組みを支えてくださる
すべてのステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。

現在、車両の生産遅れにより、
Hondaの製品を心待ちにして下さっているお客様に、
ご迷惑をおかけしていますことを、深くお詫び申し上げます。

1日でも早くお客様のお手元に製品をお届けできるよう、
最善を尽くしてまいりますので、ご理解賜ります様、宜しくお願い致します。

- 2022年度 第2四半期 決算および
2022年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第2四半期累計（6ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

それでは、2022年度第2四半期決算および
2022年度見通しの総括についてご説明します。

■ **2022年度 実績**

第2四半期累計 (4-9月)

- ・半導体供給不足による四輪生産・販売台数の減少や原材料価格の高騰など、厳しい事業環境が続く中、全社で収益改善に取り組む
- ・二輪販売台数の増加や円安影響などもあり、

前年同期比 売上収益・営業利益 増収増益

第2四半期 (7-9月)

- ・特定の半導体不足が主力機種生産に影響
- ・全世界横断で生産のアロケーション、代替部品の活用や販売機種の入れ替えなどを実施
四輪グループ販売台数は前年同期を上回る
- ・商品価値向上に見合う値付けや好調な二輪事業、円安影響などもあり、

前年同期比 売上収益・営業利益・当期利益 増収増益

■ **2022年度 業績見通し**

- ・四輪グループ販売台数を10万台引き下げ、410万台に見直し
- ・インフレによるコスト上昇圧力は継続すると見込むが、全社一丸で更なる収益改善に取り組む
- ・二輪販売台数の増加や足元の円安影響を反映

対前回見通し 売上収益・営業利益・当期利益 上方修正

まず、2022年度の実績です。

半導体供給不足による四輪車生産・販売台数の減少や、原材料価格の高騰など厳しい事業環境が続く中、Hondaは全社で収益改善に取り組んでまいりました。

また、二輪車販売台数の増加や、円安の影響などもあり、第2四半期累計の売上収益・営業利益は前年同期比で増収増益を確保しました。

第2四半期においては、特定の半導体不足により、北米を中心に主力機種への生産影響がありましたが、全世界横断で生産のアロケーションを行うとともに、代替部品の活用や販売機種の入れ替えなどを行い、四輪車のグループ販売台数は前年同期を上回りました。

また、商品価値向上に見合う値付けや、好調な二輪事業に加え、円安の影響などもあり、売上収益・営業利益・当期利益すべてにおいて前年同期比で増収増益となりました。

2022年度見通しにおいては、半導体の供給不足による影響を踏まえ、四輪車グループ販売台数を10万台引き下げ、410万台に見直します。

四輪車販売台数の減少影響に加え、インフレなどによるコスト上昇圧力も継続すると見込んでいますが、更なる収益改善努力と、二輪車販売台数の増加や足元の円安影響を反映し、売上収益・営業利益・当期利益すべてにおいて前回見通しを上方修正します。

Hondaは、厳しい事業環境下においても、将来へ向けた仕込みを確実にを行い、電動化や新たな成長へ向けた取り組みを今後も加速していきます。

主要国	小売実績	
第2四半期累計（4-9月）	台数 (千台)	前年比 (%)
日本	253	94.8
米国 (北米生産)	462 (586)	55.5 (89.9)
中国	697	97.1
第2四半期（7-9月）	台数 (千台)	前年比 (%)
日本	137	102.8
米国 (北米生産)	222 (304)	64.2 (98.3)
中国	372	115.6



CIVIC TYPE R
2022年9月発売



■ 販売実績

第2四半期累計では、新型車投入効果はあったものの、半導体の供給不足による影響などにより、前年同期を下回る

第2四半期では、日本や中国で前年同期を上回る
米国では、特定の半導体不足が主力機種生産に影響、販売店において在庫を保有していた前年同期に対し、大幅に下回る

■ 2022年度 販売見通し

* 前回見通し：8月10日発表

需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足による影響などにより、前回見通し*を下方修正

-電動化へ向けた取り組み-

【米国】 LGEナジーソリューションとEV用バッテリー生産合弁会社の設立、オハイオ州での生産に合意
オハイオ州の3つの既存工場を北米におけるEV生産のハブ拠点へ進化

【中国】 東風汽車集団・広汽集団とEVバッテリー調達を行う新合弁会社を設立
CATLとのパートナーシップを一層強化

つづいて、主要市場における四輪事業の状況についてご説明します。

第2四半期累計では、新型車投入効果はあったものの、半導体の供給不足による影響などにより、前年同期を下回りました。

第2四半期では、日本や中国で前年同期を上回りましたが、米国では、特定の半導体不足が主力機種生産に影響を与え、販売店において在庫を保有していた前年同期に対し、大幅に下回りました。

2022年度の販売については、需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足による影響などを反映し、前回見通しを下方修正します。

また、Hondaは第2四半期において、電動化へ向けた取り組みを発表しました。

米国においては、EV用バッテリー生産合弁会社の設立と、オハイオ州で生産することを、LGEナジーソリューションと合意しました。
また、Hondaはオハイオ州にある3つの既存工場を、北米におけるEV生産のハブ拠点へ進化させることを決定しました。

中国においては、東風汽車集団・広汽集団とEVバッテリー調達を行う新合弁会社を設立しました。
また、CATLとは、パートナーシップを一層強化する覚書を締結し、中国における長期的な安定調達体制の確立とさらなる競争力強化を目指します。

Hondaはこれからも電動化へ向けた取り組みを加速していきます。

主要国	卸売実績	
第2四半期累計（4-9月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	2,310	136.1
ベトナム	1,147	125.3
タイ	702	144.9
インドネシア	1,733	90.9
ブラジル	567	112.2
第2四半期（7-9月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	1,315	109.0
ベトナム	615	189.0
タイ	368	248.4
インドネシア	1,049	101.9
ブラジル	292	114.9

■ 販売実績

半導体の供給不足による影響などはあったものの、販売機種の入替えや代替部品の活用などにより、多くの国で前年同期を上回る

ベトナム：9月単月で過去最高の販売台数を記録

■ 2022年度 販売見通し

洪水のあったパキスタンや中国などで減少するものの、インドやベトナムなどでの好調な販売を反映し、連結売上台数では前回見通しを上方修正

-電動化へ向けた取り組み-

2025年までにグローバルで電動車10機種以上投入
2030年350万台レベルの電動車を販売
カーボンニュートラル実現に向けた方向性を発表



9/13 二輪事業説明会

つづいて、二輪事業の状況です。

販売実績については、半導体の供給不足による影響などはあったものの、販売機種の入替えや代替部品の活用などにより、多くの国で前年同期を上回り、ベトナムでは、9月単月で過去最高の販売台数を記録しました。

2022年度の販売については、洪水のあったパキスタンや中国などで減少するものの、インドやベトナムなどでの好調な販売を反映し、連結売上台数では前回見通しを上方修正します。

また、Hondaは9月に二輪事業説明会を開催しました。

2025年までにグローバルで電動二輪車を10機種以上投入すること、2030年350万台レベルの電動二輪車を販売することなど、カーボンニュートラル実現に向けた方向性を発表しました。

営業利益：半導体供給不足の影響による四輪生産・販売台数の減少、原材料価格高騰の影響などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けやインセンティブの削減に加え、二輪販売台数の増加、為替影響などにより
112億円増益の **4,534億円**

^{*1}
四半期利益：主に国内関連会社における持分法による投資利益の減少などにより **3,385億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第2四半期累計			損益状況 (億円)	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率				額	率
二輪事業	8,173 (5,087)	9,202 (6,343)	+ 12.6% (+ 24.7%)	売上収益	69,882	80,853	+ 10,970	+ 15.7%
四輪事業	1,915 (1,182)	1,785 (1,093)	- 6.8% (- 7.5%)	営業利益	4,421	4,534	+ 112	+ 2.5%
パワープロダクツ事業	3,230 (3,230)	2,935 (2,935)	- 9.1% (- 9.1%)	営業利益率	6.3%	5.6%		- 0.7 pt
				持分法による投資利益	1,072	829	- 243	- 22.7%
				税引前利益	5,603	5,158	- 445	- 8.0%
				親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,892	3,385	- 506	- 13.0%
				1株当たり四半期利益 *2	225.43円	198.08円		- 27.35円
				期中平均為替レート 米ドル	110円	134円		24円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する四半期利益
*2 巻末をご覧ください

期中平均為替レート
米ドル

つぎに、2022年度第2四半期累計の概要です。

半導体供給不足の影響による四輪車生産・販売台数の減少や、原材料価格高騰の影響などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けやインセンティブの削減に加え、二輪車販売台数の増加、為替影響などにより、営業利益は112億円増益の4,534億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、主に国内関連会社における持分法による投資利益の減少などにより、3,385億円となりました。

販売台数と損益状況はご覧のとおりです。

対前回見通し

営業利益： 四輪販売台数の減少影響に加え、コスト上昇圧力も続くと予想するが
インド・ベトナムなどでの二輪販売台数の増加を含む更なる収益改善努力や
足元の為替影響を反映

400億円増益の **8,700億円** に上方修正

^{*1}
当期利益： 150億円増益の **7,250億円** に上方修正

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減率	前回見通し からの増減	損益状況 (億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減		前回見通し からの 増減額
								額	率	
二輪事業	17,027	18,430	+ 8.2%	- 130	売上収益	145,526	174,000	+ 28,473	+ 19.6%	+ 6,500
	(10,721)	(12,020)	(+ 12.1%)	(+ 360)	営業利益	8,712	8,700	- 12	- 0.1%	+ 400
四輪事業	4,074	4,100	+ 0.6%	- 100	営業利益率	6.0%	5.0%		- 1.0pt	+ 0.0pt
	(2,424)	(2,465)	(+ 1.7%)	(- 55)	持分法による投資利益	2,025	2,250	+ 224	+ 11.1%	+ 100
パワープロダクツ事業	6,200	5,665	- 8.6%	-	税引前利益	10,701	10,800	+ 98	+ 0.9%	+ 400
	(6,200)	(5,665)	(- 8.6%)	(-)	親会社の所有者に 帰属する当期利益	7,070	7,250	+ 179	+ 2.5%	+ 150
					1株当たり当期利益	411.09円	426.98円		+ 15.89円	+ 9.85円
					期中平均為替レート 米ドル	112円	135円		22円 円安	10円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 2022年度 米ドル為替レート (上期実績 134円 下期前提 135円)

つづいて、2022年度の連結業績見通しです。

四輪車販売台数の減少影響に加え、
コストの上昇圧力も続くと予想されますが、
インド・ベトナムなどでの二輪車販売台数の増加を含む更なる収益改善努力や
足元の為替影響を反映し、
営業利益は400億円増益の8,700億円に上方修正しました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、
150億円増益の7,250億円としました。

なお、為替レート的前提は、
対米ドルで下期135円、通期135円と見込んでいます。

販売台数と損益状況はご覧の通りです。

1株当たり配当金 (円)	2022年度 (前回予想)	2022年度 (今回予想)	前回予想からの 増減額
中間配当金	(60)	60	-
期末配当金	(60)	(60)	-
年間配当金	(120)	(120)	-

* () は予想値

【自己株式の取得状況について】

8月10日取締役会決議・对外発表

- ・ 取得し得る株式の総数 (上限) : 3,200万株 (普通株式)
- ・ 株式の取得価額の総額 (上限) : 1,000億円
- ・ 株式の取得期間 : 2022年8月12日～2023年3月31日

進捗状況 (2022年10月31日現在)

- ・ 取得した株式の総数 : 1,533万株
- ・ 取得価額の総額 : 530億円

つぎに、配当金については、
2022年度の中間配当金を1株あたり60円としました。
年間配当金の見通しは、120円と前回公表から変更ありません。

Hondaはこれからも、
連結配当性向30%を目安に安定的・継続的な配当に努めてまいります。

なお、8月10日決算で発表しました
自己株式取得10月31日時点の進捗状況は、
取得株式総数1,533万株、取得価額総額530億円となります。

- 2022年度 第2四半期 決算および
2022年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第2四半期累計（6カ月間）
 - 2022年度 見通し

つづきまして、決算および見通しの詳細をご説明します。

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	第2四半期（6か月間）			第2四半期（6か月間）			第2四半期（6か月間）		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
日本	126	114	- 12	248	241	- 7	184	184	+ 0
北米	214	220	+ 6	667	542	- 125	1,597	1,306	- 291
欧州	184	144	- 40	56	45	- 11	499	554	+ 55
アジア	6,915	7,900	+ 985	882	898	+ 16*	756	691	- 65
その他	734	824	+ 90	62	59	- 3	194	200	+ 6
合計	8,173	9,202	+ 1,029	1,915	1,785	- 130	3,230	2,935	- 295
増減率			+ 12.6%			- 6.8%			- 9.1%
									*中国 - 36 千台含む
連結 売上台数	5,087	6,343	+ 1,256	1,182	1,093	- 89	3,230	2,935	- 295

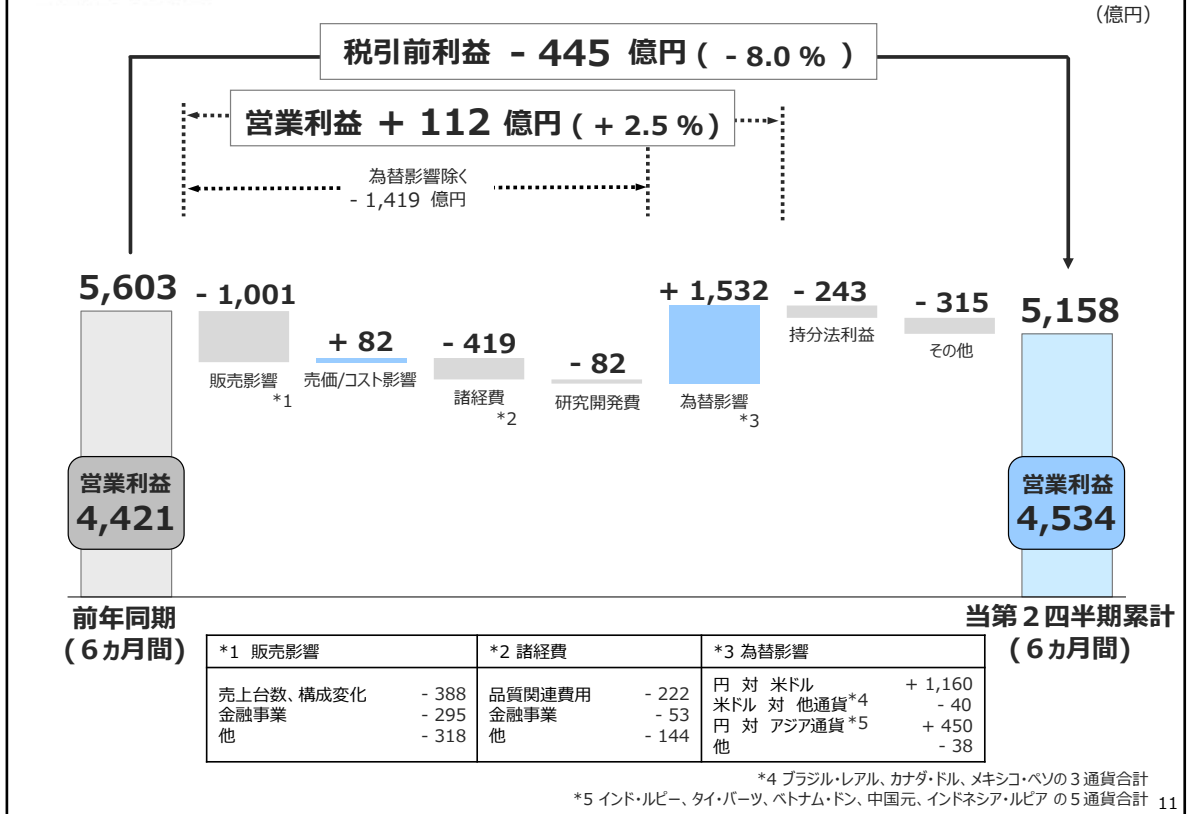
まず、2022年度第2四半期累計のHondaグループ販売台数は、

二輪事業は、前年度と比べ主にアジアでの増加により、
920万2千台

四輪事業は、主に北米での減少により、
178万5千台

パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により、
293万5千台となりました。

HONDA 対前年同期 2022年度 第2四半期累計（6か月間）税引前利益増減要因
The Power of Dreams



つぎに、前年同期と比較した
第2四半期累計税引前利益の増減要因についてご説明します。

税引前利益は、5,158億円と前年同期に比べ445億円の減益となりました。

営業利益は、4,534億円と前年同期に比べ112億円の増益となりました。

為替影響を除いた、実質マイナス1,419億円の主な内訳をご説明しますと、
販売影響は、売上台数、構成変化による減少、金融事業での減少などにより、
1,001億円の減益、

売価およびコスト影響については、原材料価格高騰の影響などはあったものの、
商品価値向上に見合う値付けなどにより、82億円の増益、

諸経費については、主に品質関連費用で419億円の減益、

研究開発費については、82億円の減益となりました。

上段：2022年度 下段：2021年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)				
Honda	9,202	1,785	-	2,935
グループ販売台数	(6,343)	(1,093)	-	(2,935)
(連結売上台数)	8,173	1,915	-	3,230
	(5,087)	(1,182)	-	(3,230)
(金額：億円)				
売上収益	14,126	50,039	15,290	2,360
	10,237	44,349	14,438	1,977
営業利益	2,247	635	1,530	120
	1,481	1,171	1,768	1
営業利益率	15.9%	1.3%	10.0%	5.1%
	14.5%	2.6%	12.2%	0.1%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

2,113億円 / 3.3%

前年同期：2,870億円 / 5.0%

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益

- 120億円

前年同期：- 156億円

つづいて、事業別の売上収益・営業利益の状況ですが、

二輪事業の営業利益は、2,247億円、

四輪事業の営業利益は、635億円、

金融サービス事業の営業利益は、1,530億円となりました。

なお、四輪事業と金融サービス事業に含まれる、
四輪車の販売に関連する営業利益は、
合算すると、2,113億円と試算されます。

つぎに、パワープロダクツ事業及びその他の事業の営業利益は、
120億円となりました。

うち、航空機および航空機エンジンの営業損失は、120億円となっています。

(億円)

第2四半期累計（6か月間）	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 2,111	+ 5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 2,299	- 4,016
フリーキャッシュ・フロー	- 187	+ 1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 1,972	- 2,052
為替影響	- 16	+ 2,408
現金及び現金同等物の純増減	- 2,176	+ 1,889
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,106	35,070
ネットキャッシュの四半期末残高	18,354	25,609

つぎに、キャッシュフローの状況についてご説明します。

2022年度第2四半期累計の
事業会社のフリーキャッシュフローは1,533億円、

ネットキャッシュの第2四半期末残高は2兆5,609億円となりました。

- 2022年度 第2四半期 決算および
2022年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第2四半期累計（6ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

つづいて、2022年度連結業績見通しについてご説明します。

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減
日本	265	255	- 10	550	565	+ 15	370	375	+ 5
北米	440	445	+ 5	1,390	1,255	- 135	2,250	2,280	+ 30
欧州	355	335	- 20	90	85	- 5	1,145	1,175	+ 30
アジア	15,930	15,785	- 145	2,050	2,080	+ 30	1,485	1,425	- 60
その他	1,570	1,610	+ 40	120	115	- 5	415	410	- 5
合計	18,560	18,430	- 130	4,200	4,100	- 100	5,665	5,665	-
前年度 実績	17,027			4,074			6,200		
連結 売上台数	11,660	12,020	+ 360	2,520	2,465	- 55	5,665	5,665	-

Hondaグループ販売台数は、

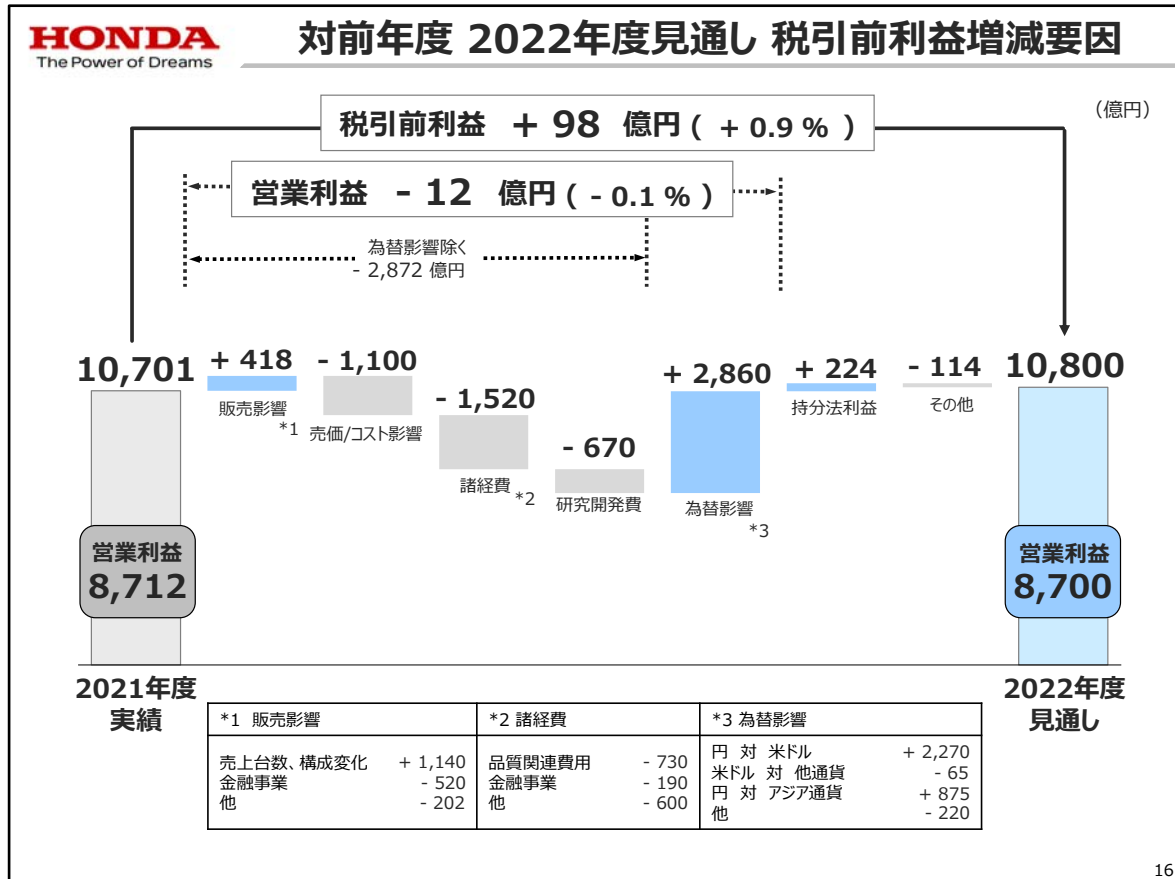
二輪事業で前回見通しと比べ、
主にパキスタンでの洪水や中国での需要の落ち込みなどを反映し、
1,843万台としました。

なお、インドやベトナムなどでの好調な販売を反映し、
連結売上台数は36万台増加の、1,202万台としております。

四輪事業では、主に北米での減少を反映し、410万台としました。

パワープロダクツ事業は、前回見通しの566万5千台を維持します。

対前年度 2022年度見通し 税引前利益増減要因



つぎに、前年度実績と比較した税引前利益の増減要因についてご説明します。

税引前利益は、1兆800億円と前年度実績に比べ98億円の増益、

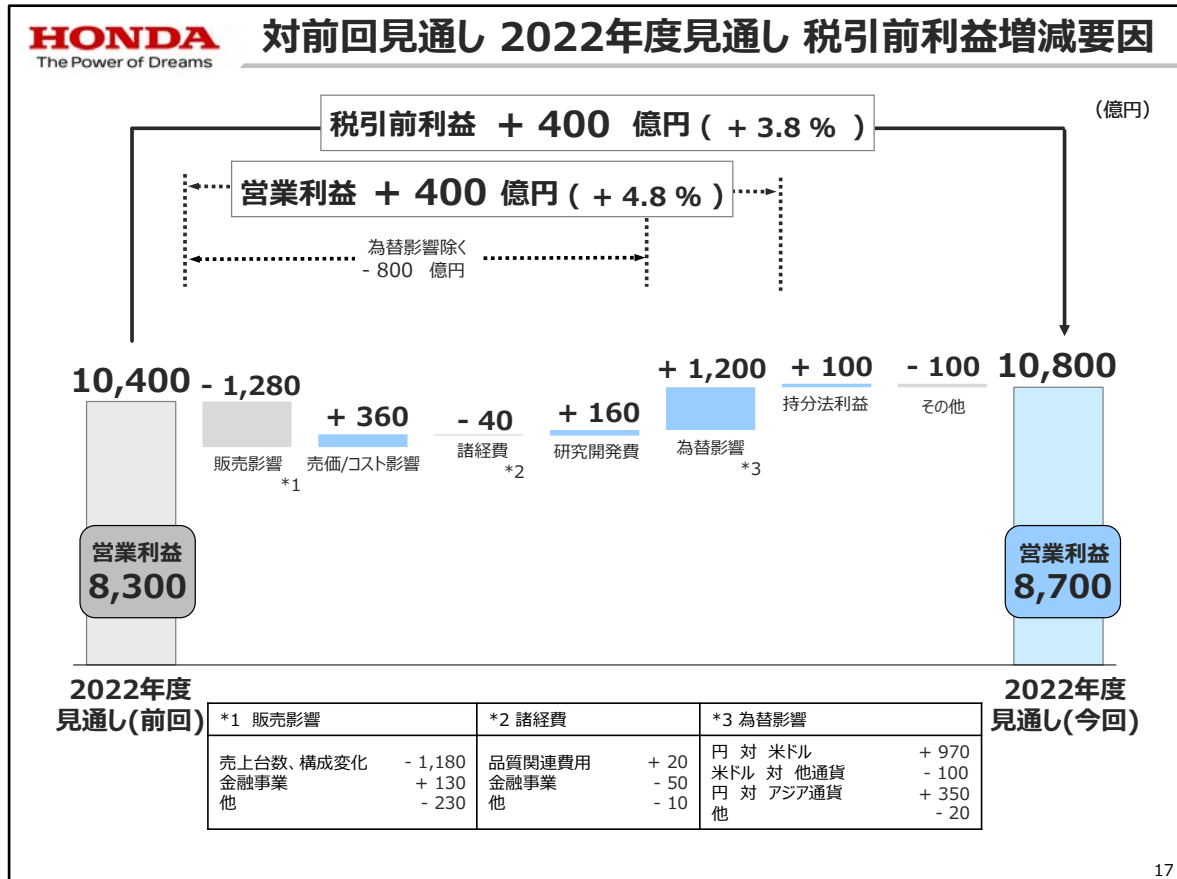
営業利益は、前年度実績とほぼ同水準としました。

為替影響を除いた、実質マイナス2,872億円の内訳をご説明しますと、販売影響は、二輪車および四輪車の販売台数の増加などにより、418億円の増益、

売価およびコスト影響については、原材料価格高騰の影響などにより1,100億円の減益、

諸経費については、品質関連費用や販売費などの増加により、1,520億円の減益、

研究開発費については、670億円の減益としました。



つぎに、前回見通しと比較した増減要因については、

税引前利益は、400億円の増益、

営業利益も、400億円の増益、

為替影響を除いた、実質マイナス800億円の内訳は、

販売影響は、主に四輪車販売台数の減少などにより、1,280億円の減益、

売価およびコスト影響については、インフレ影響によるコストアップはあるものの、商品価値向上に見合う値付けなどにより、360億円の増益、

研究開発費については、160億円の増益としました。

(億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	前回見通し からの増減額
設備投資 *1	2,784	5,500	+ 2,715	+ 400
減価償却費 *1	3,699	4,550	+ 850	+ 100
研究開発支出 *2	8,040	8,600	+ 559	+ 100

*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

最後に、2022年度の設備投資、減価償却費、研究開発支出は、前回見通しに対し、為替影響を反映しました。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おさください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている営業利益変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しております。各項目の分析方法については、以下のとおりです。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しております。なお、「実質為替影響」については、主な取引を対象に分析しており、米ドル、カナダドル、ユーロ、ポンド、ブラジル・レアルなどの、対円および各通貨間における為替影響について分析しております。
- (2) 「売価/コスト影響」については、当社および北米、欧州、アジアなどの生産を行う主要な海外連結子会社におけるコストダウン効果や原材料価格の変動影響などを対象に分析しております。
- (3) 「販売影響」については、売上収益の変化や機種構成の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象にして分析しております。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

ご参考

* 基本的 1 株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的 1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：	2021年度 第 2 四半期	1,726,411 千株、	2022年度 第 2 四半期	1,707,725 千株
	2021年度 第 2 四半期累計	1,726,516 千株、	2022年度 第 2 四半期累計	1,708,957 千株
	2021年度	1,719,962 千株、	2022年度 見通し	1,697,987 千株

説明は以上です。

ありがとうございました。

HONDA
The Power of Dreams

補足資料

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第2四半期 (3カ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率
二輪事業	4,294 (2,695)	4,951 (3,371)	+ 15.3% (+ 25.1%)
四輪事業	917 (574)	970 (564)	+ 5.8% (- 1.7%)
パワープロダクツ事業	1,522 (1,522)	1,389 (1,389)	- 8.7% (- 8.7%)

二輪 ▶ ベトナムなどで増加したことにより、前年同期を上回る

四輪 ▶ 中国やアジアなどで増加したことにより、前年同期を上回る

PP ▶ 米国などで減少したことにより、前年同期を下回る

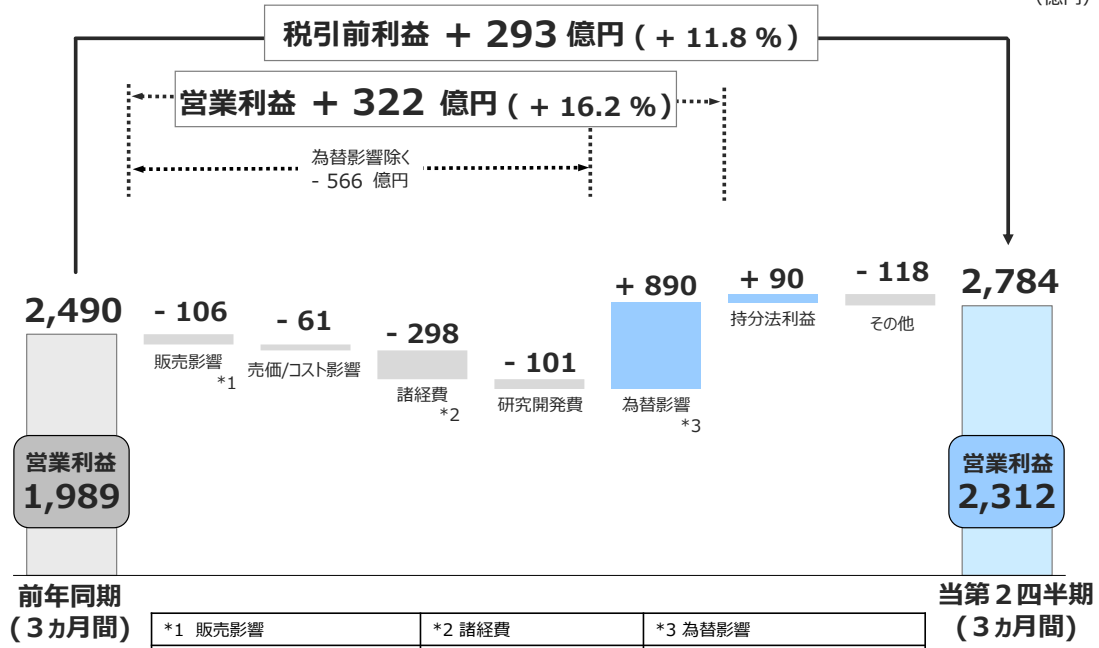
損益状況 (億円)	第2四半期 (3カ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率
売上収益	34,043	42,557	+ 25.0%
営業利益	1,989	2,312	+ 16.2%
営業利益率	5.8%	5.4%	- 0.4pt
持分法による投資利益	513	603	+ 17.6%
税引前利益	2,490	2,784	+ 11.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,666	1,892	+ 13.6%
1株当たり四半期利益	96.56円	110.85円	+ 14.29円
期中平均為替レート 米ドル	110円	138円	28円 円安

売上収益 ▶ 二輪事業における増加や為替換算による増加影響などにより、4兆2,557億円と前年同期にくらべ25.0%の増収

営業利益 ▶ 諸経費の増加などはあったものの、為替影響などにより、2,312億円と前年同期にくらべ16.2%の増益

持分法による投資利益 ▶ 中国における利益増などにより、603億円と前年同期にくらべ17.6%の増益

四半期利益 ▶ 税引前利益の増加により、1,892億円と前年同期にくらべ13.6%の増益



*1 販売影響	*2 諸経費	*3 為替影響
売上台数、構成変化	品質関連費用	円 対 米ドル
金融事業	金融事業	米ドル 対 他通貨
他	他	円 対 アジア通貨
		他
+ 388	-	+ 650
- 138	- 26	- 25
- 356	- 272	+ 275
		- 10

事業別 売上収益/営業利益（率）の状況（第2四半期）

上段：2022年度 下段：2021年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)	4,951	970	-	1,389
Honda	(3,371)	(564)	-	(1,389)
グループ販売台数 (連結売上台数)	4,294	917	-	1,522
	(2,695)	(574)	-	(1,522)
(金額：億円)	7,366	26,757	7,790	1,170
売上収益	5,055	21,824	6,763	984
営業利益	1,269	253	742	47
	674	464	845	5
営業利益率	17.2%	0.9%	9.5%	4.0%
	13.3%	2.1%	12.5%	0.5%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

974億円 / 2.9%

前年同期：1,277億円 / 4.6%

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 82億円

前年同期：- 72億円

3カ月間

前年度比 + 8,513 億円 / + 25.0 % (為替換算影響除く: + 2,118 億円 / + 6.2 %)

	2021年度	2022年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	5,055	7,366	+ 2,311	+ 1,321	+ 26.1%
四輪事業	21,288	26,287	+ 4,998	+ 1,071	+ 5.0%
金融サービス事業	6,759	7,785	+ 1,025	- 322	- 4.8%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	940	1,118	+ 178	+ 48	+ 5.1%
合計	34,043	42,557	+ 8,513	+ 2,118	+ 6.2%
期中平均為替レート 米ドル	110円	138円			

6カ月間

前年度比 + 10,970 億円 / + 15.7 % (為替換算影響除く: + 70 億円 / + 0.1 %)

	2021年度	2022年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	10,237	14,126	+ 3,889	+ 2,125	+ 20.8%
四輪事業	43,352	49,201	+ 5,849	- 699	- 1.6%
金融サービス事業	14,425	15,279	+ 853	- 1,493	- 10.4%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	1,866	2,245	+ 378	+ 138	+ 7.4%
合計	69,882	80,853	+ 10,970	+ 70	+ 0.1%
期中平均為替レート 米ドル	110円	134円			

所在地別 売上収益/営業利益の状況

(億円)

3カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上収益	10,231	11,686	19,605	23,179	1,740	1,518	8,835	13,269	1,489	2,039
営業利益	133	559	1,260	529	28	42	524	1,162	144	157
営業利益増減	+ 320.4%		- 58.0%		+ 49.0%		+ 121.7%		+ 9.1%	

6カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上収益	20,990	21,848	40,682	44,624	3,982	3,194	17,608	23,957	2,857	4,045
営業利益	150	807	2,794	1,440	128	76	1,338	2,027	170	295
営業利益増減	+ 436.5%		- 48.5%		- 40.2%		+ 51.4%		+ 73.1%	

(億円)	第2四半期 (3ヵ月間)			第2四半期累計 (6ヵ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	2021年度 実績	2022年度 実績	増減
設備投資	698	1,405	+ 706	1,269	2,421	+ 1,152
減価償却費	999	1,058	+ 59	1,937	2,073	+ 136
研究開発支出	1,851	1,908	+ 56	3,657	3,714	+ 56

事業別 売上収益/営業利益の推移

(億円)

セグメント情報(推移)	四半期実績										累計実績			
	2021年度				2022年度				増減	増減率	2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	増減率
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期						
売上収益														
二輪事業	5,182	5,055	5,783	5,831	6,760	7,366			+ 2,311	+ 45.7%	10,237	14,126	+ 3,889	+ 38.0%
四輪事業	22,524	21,824	23,887	25,369	23,281	26,757			+ 4,932	+ 22.6%	44,349	50,039	+ 5,690	+ 12.8%
金融サービス事業	7,674	6,763	6,726	7,068	7,500	7,790			+ 1,026	+ 15.2%	14,438	15,290	+ 852	+ 5.9%
PP事業及びその他の事業	992	984	1,112	1,127	1,190	1,170			+ 185	+ 18.9%	1,977	2,360	+ 383	+ 19.4%
消去または全社	- 535	- 584	- 622	- 640	- 437	- 527			+ 57	-	- 1,119	- 964	+ 154	-
合計	35,838	34,043	36,887	38,756	38,295	42,557			+ 8,513	+ 25.0%	69,882	80,853	+ 10,970	+ 15.7%
営業利益														
二輪事業	806	674	842	790	978	1,269			+ 595	+ 88.2%	1,481	2,247	+ 766	+ 51.7%
四輪事業	706	464	714	476	382	253			- 211	- 45.5%	1,171	635	- 535	- 45.7%
金融サービス事業	922	845	813	748	788	742			- 103	- 12.2%	1,768	1,530	- 237	- 13.4%
PP事業及びその他の事業	- 3	5	- 75	- 20	73	47			+ 42	+ 790.2%	1	120	+ 119	-
合計	2,432	1,989	2,294	1,995	2,222	2,312			+ 322	+ 16.2%	4,421	4,534	+ 112	+ 2.5%
PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 83	- 72	- 80	- 101	- 38	- 82			- 9	-	- 156	- 120	+ 35	-
金融サービス事業における 期末金融子会社資産残高	108,623	109,029	109,149	113,187	119,424	120,418			+ 11,389	+ 10.4%				

Hondaグループ販売台数/連結売上台数

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績								増減	累計実績			年間見直し		
	2021年度				2022年度					2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	2021年度 実績	2022年度 年間見直し	増減
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期							
二輪事業 計	3,879	4,294	4,602	4,252	4,251	4,951			+ 657	8,173	9,202	+ 1,029	17,027	18,430	+ 1,403
日本	59	67	54	64	56	58			- 9	126	114	- 12	244	255	+ 11
北米	101	113	118	105	110	110			- 3	214	220	+ 6	437	445	+ 8
欧州	108	76	56	77	81	63			- 13	184	144	- 40	317	335	+ 18
アジア	3,245	3,670	3,987	3,687	3,585	4,315			+ 645	6,915	7,900	+ 985	14,589	15,785	+ 1,196
その他	366	368	387	319	419	405			+ 37	734	824	+ 90	1,440	1,610	+ 170
四輪事業 計	998	917	1,085	1,074	815	970			+ 53	1,915	1,785	- 130	4,074	4,100	+ 26
日本	133	115	137	162	108	133			+ 18	248	241	- 7	547	565	+ 18
北米	346	321	311	305	267	275			- 46	667	542	- 125	1,283	1,255	- 28
欧州	28	28	20	24	23	22			- 6	56	45	- 11	100	85	- 15
アジア	462	420	583	557	387	511			+ 91	882	898	+ 16	2,022	2,080	+ 58
その他	29	33	34	26	30	29			- 4	62	59	- 3	122	115	- 7
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546	1,389			- 133	3,230	2,935	- 295	6,200	5,665	- 535
日本	87	97	82	87	84	100			+ 3	184	184	+ 0	353	375	+ 22
北米	880	717	495	646	684	622			- 95	1,597	1,306	- 291	2,738	2,280	- 458
欧州	279	220	263	427	313	241			+ 21	499	554	+ 55	1,189	1,175	- 14
アジア	362	394	317	414	368	323			- 71	756	691	- 65	1,487	1,425	- 62
その他	100	94	113	126	97	103			+ 9	194	200	+ 6	433	410	- 23
連結売上台数	2,392	2,695	2,877	2,757	2,972	3,371			+ 676	5,087	6,343	+ 1,256	10,721	12,020	+ 1,299
日本	59	67	54	64	56	58			- 9	126	114	- 12	244	255	+ 11
北米	101	113	118	105	110	110			- 3	214	220	+ 6	437	445	+ 8
欧州	108	76	56	77	81	63			- 13	184	144	- 40	317	335	+ 18
アジア	1,758	2,071	2,262	2,192	2,306	2,735			+ 664	3,629	5,041	+ 1,212	8,283	9,375	+ 1,092
その他	366	368	387	319	419	405			+ 37	734	824	+ 90	1,440	1,610	+ 170
四輪事業 計	608	574	610	632	529	564			+ 10	1,182	1,093	- 89	2,424	2,465	+ 41
日本	118	97	120	141	96	116			+ 19	215	212	- 3	476	490	+ 14
北米	346	321	311	305	267	275			- 46	667	542	- 125	1,283	1,255	- 28
欧州	28	28	20	24	23	22			- 6	56	45	- 11	100	85	- 15
アジア	87	95	125	136	113	122			+ 27	182	235	+ 53	443	520	+ 77
その他	29	33	34	26	30	29			- 4	62	59	- 3	122	115	- 7
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546	1,389			- 133	3,230	2,935	- 295	6,200	5,665	- 535
日本	87	97	82	87	84	100			+ 3	184	184	+ 0	353	375	+ 22
北米	880	717	495	646	684	622			- 95	1,597	1,306	- 291	2,738	2,280	- 458
欧州	279	220	263	427	313	241			+ 21	499	554	+ 55	1,189	1,175	- 14
アジア	362	394	317	414	368	323			- 71	756	691	- 65	1,487	1,425	- 62
その他	100	94	113	126	97	103			+ 9	194	200	+ 6	433	410	- 23